

## 第5章

介護保険サービス等の見込み  
及び介護保険料の算定

## 第5章 介護保険サービス等の見込み 及び介護保険料の算定

### 1 介護保険サービス等の見込み

#### (1) 被保険者、要介護認定者等の見込み

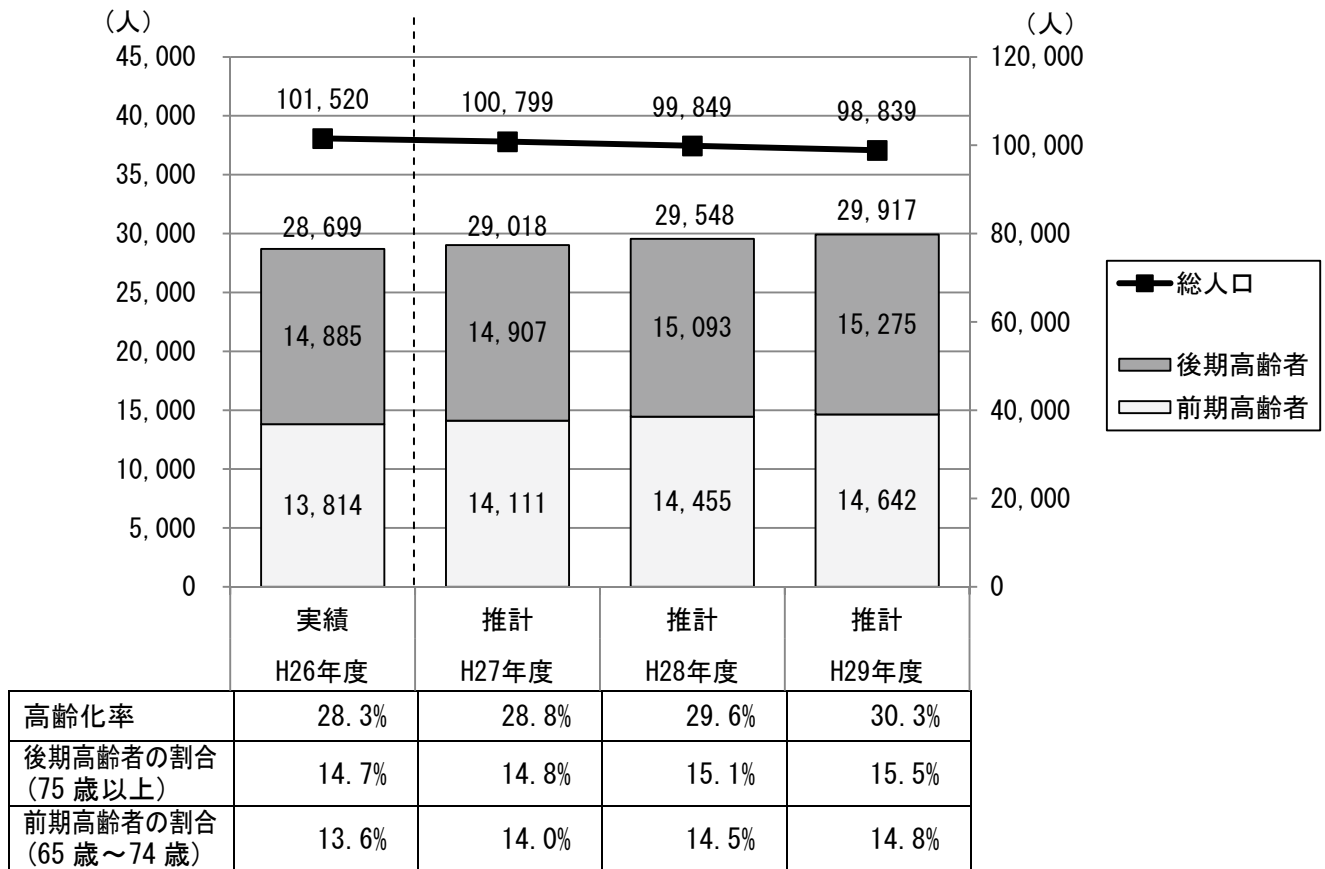
##### ア 人口・高齢者人口（第1号被保険者）等の見込み

総人口は、現在の減少傾向が今後も続くものとみられ、平成29年度には98,839人となり、3年間で2,681人減少するものと見込まれます。

総人口の減少傾向に対して高齢者人口は増加を続け、平成29年度には29,917人となり、3年間で1,218人増加するものと見込まれます。

同様に高齢化率も更に上昇し、平成29年度には30.3%になるものと見込まれます。

人口・高齢者数等の見込み

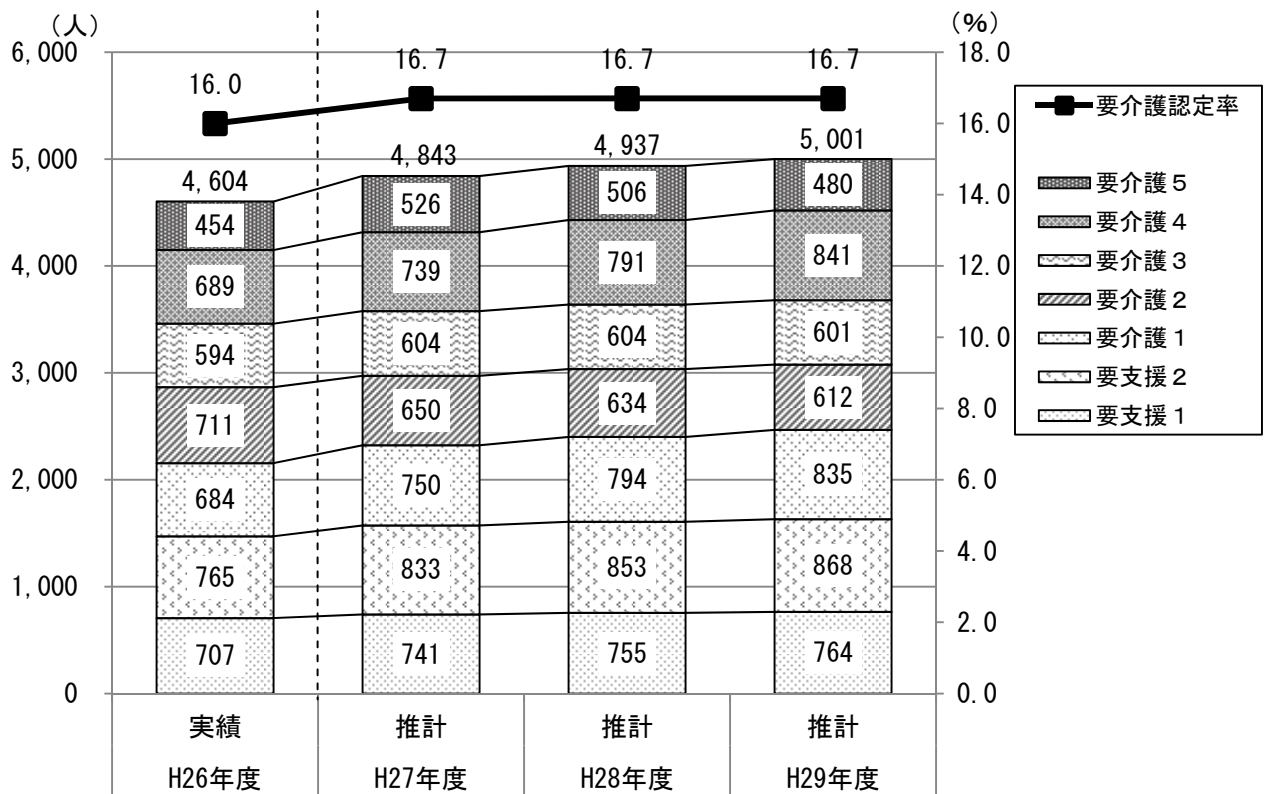


## イ 要介護（要支援）認定者の見込み

要介護（要支援）認定者は、平成 29 年度には 5,001 人、要介護認定率は 16.7% になるものと見込まれます。

要介護（要支援）認定者の平成 29 年度までの要介護度別の構成比は、要介護 1 以下の軽度層及び要介護 4 及び要介護 5 の重度層が増加傾向にある反面、要介護 2 及び要介護 3 の中度層は減少傾向にあります。

要介護度別認定者数・認定率の見込み



## ウ 施設・居住系サービス利用者の見込み

施設・居住系サービス<sup>14</sup>全体の利用者数は、市内・市外の施設整備による利用者の増加が見込まれるため、平成 27 年度から平成 29 年度までの間で 1,395 人から 1,608 人になるものと見込みました。

介護予防サービス及び居宅サービスについては、新たに 100 床を整備予定の「(介護予防) 特定施設入居者生活介護」において、要支援者及び要介護者の合計で市内外の特設施設利用者 178 人を見込んでいます。

地域密着型(介護予防)サービスについては、27 人(3ユニット)を整備予定の「(介護予防) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」において、要支援者及び要介護者の合計で利用定員総数と同数の 108 人を見込んでいます。また、新たに 58 床を整備予定の「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(特別養護老人ホーム)」においても、利用定員総数と同数の 58 人の利用を見込んでいます。

施設・居住系サービス利用者の見込み

(人)

		H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
居住系サービス	予防給付(要支援 1・2)	22	47	47	53	55
	介護予防サービス	20	45	45	51	52
	介護予防特定施設入居者生活介護	20	45	45	51	52
	地域密着型介護予防サービス	2	2	2	2	3
	介護予防認知症対応型共同生活介護	2	2	2	2	3
	介護給付(要介護 1～5)	1,373	1,502	1,561	1,729	1,815
	居宅サービス	58	133	133	146	150
	特定施設入居者生活介護	58	133	133	146	150
	地域密着型サービス	155	155	164	261	295
	認知症対応型共同生活介護	97	97	106	115	123
施設サービス	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	58	58	58	146	172
	施設サービス	1,160	1,214	1,264	1,322	1,370
	介護老人福祉施設	550	560	565	590	615
	介護老人保健施設	473	506	539	550	550
	療養病床(医療保険適用)からの転換分(再掲)	60	60	60	60	60
	介護療養型医療施設	137	148	160	182	205
合計	1,395	1,549	1,608	1,782	1,870	

<sup>14</sup>施設サービス：介護保険施設に入所して利用するサービス(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)

居住系サービス：有料老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の住居に入居して利用するサービス((介護予防)特定施設入居者生活介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護)

## エ 標準的居宅サービス等受給者の見込み

要介護（要支援）認定者数から施設・居住系サービスの利用者数を除いた受給対象者のうち、居宅サービス等を実際に利用する受給者数を見込みました。

標準的居宅サービス等受給者の見込み

(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
要支援 1	523	519	526	545	571
要支援 2	682	693	706	709	721
要介護 1	591	620	652	734	761
要介護 2	452	436	417	443	475
要介護 3	294	248	231	205	213
要介護 4	201	205	226	230	226
要介護 5	154	122	88	59	61
合 計	2,897	2,843	2,846	2,925	3,028

## (2) 介護保険サービス量の見込み

### ア 居宅サービス量の見込み

居宅サービス量については、高齢者人口及び要介護（要支援）認定者数の見込みを基に、平成 26 年度の利用実績や基盤整備などを考慮した上で、サービスごとに見込みました。

特に利用実績が増加傾向にある「短期入所生活介護」や、新たに施設整備を計画している「特定施設入居者生活介護」においては、サービス量が増加するものと見込みました。

要支援 1・2 の「訪問介護」、「通所介護」及び「介護予防支援」については、介護予防・日常生活支援総合事業への移行を踏まえた上でサービス量を見込みました。

1 月当たりの介護予防サービス量の見込み（要支援 1・2）

		H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
訪問介護	(人)	292	128	0	0	0
訪問入浴介護	(回)	2	3	3	3	4
訪問看護	(回)	150	164	188	195	203
訪問リハビリテーション	(回)	29	34	40	42	43
居宅療養管理指導	(人)	35	40	45	48	50
通所介護	(人)	617	324	0	0	0
通所リハビリテーション	(人)	192	203	214	228	239
短期入所生活介護	(日)	493	607	737	1,010	1,359
短期入所療養介護	(日)	13	15	18	24	33
福祉用具貸与	(人)	481	492	511	525	525
特定福祉用具販売	(人)	17	18	20	20	21
住宅改修	(人)	15	16	17	19	21
特定施設入居者生活介護	(人)	20	45	45	51	52
介護予防支援	(人)	1,089	878	656	669	695

## 1月当たりの居宅介護サービス量の見込み（要介護1～5）

		H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
訪問介護	(回)	9,946	10,524	11,372	14,527	18,208
訪問入浴介護	(回)	234	241	249	267	270
訪問看護	(回)	936	986	1,136	1,294	1,346
訪問リハビリテーション	(回)	52	55	67	77	82
居宅療養管理指導	(人)	143	144	153	170	175
通所介護	(回)	10,983	11,147	11,811	11,910	12,931
通所リハビリテーション	(回)	3,845	4,258	4,787	6,365	8,800
短期入所生活介護	(日)	5,576	5,698	6,169	6,868	7,037
短期入所療養介護	(日)	380	397	443	477	489
福祉用具貸与	(人)	1,093	1,142	1,189	1,255	1,301
特定福祉用具販売	(人)	18	19	21	23	24
住宅改修	(人)	14	15	16	18	19
特定施設入居者生活介護	(人)	58	133	133	146	150
居宅介護支援	(人)	1,682	1,727	1,808	1,665	1,727

## イ 地域密着型サービス量の見込み

地域密着型サービスについては、日常生活圏域ごとにサービス量を見込みました。

そのうち、施設・居住系サービスである「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」及び「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム）」については、必要な利用定員の総数を定めています。

また、整備予定の「認知症対応型共同生活介護」及び「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」では利用者の増加を見込むとともに、地域包括ケアシステムを支えるサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「小規模多機能型居宅介護」において、特に増加するものと見込みました。

地域密着型サービス（施設・居住系サービス）の必要利用定員総数 (人)

	認知症対応型共同生活介護			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		
	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度
嵐北圏域	18	18	18	29	29	29
嵐南圏域	36	36	36	0	0	0
東圏域	18	18	27	0	0	0
栄圏域	18	18	18	29	29	29
下田圏域	9	9	9	0	0	0
合計	99	99	108	58	58	58

1月当たりの地域密着型サービス量の見込み（要支援1・2） (人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
小規模多機能型居宅介護	18	17	16	14	15
嵐北圏域	2	2	2	2	2
嵐南圏域	2	2	1	2	2
東圏域	4	4	4	3	3
栄圏域	3	3	3	2	2
下田圏域	7	6	6	5	6
認知症対応型共同生活介護	2	2	2	2	3
嵐北圏域	0	0	0	0	0
嵐南圏域	2	2	2	2	3
東圏域	0	0	0	0	0
栄圏域	0	0	0	0	0
下田圏域	0	0	0	0	0



1月当たりの地域密着型サービス量の見込み（要介護1～5）

		H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	31	45	61	81	100
嵐北圏域	(人)	5	8	10	14	17
嵐南圏域	(人)	16	22	31	40	50
東圏域	(人)	5	7	10	13	16
栄圏域	(人)	3	5	6	8	10
下田圏域	(人)	2	3	4	6	7
夜間対応型訪問介護	(人)	7	9	10	11	11
嵐北圏域	(人)	2	3	3	3	3
嵐南圏域	(人)	3	3	3	3	3
東圏域	(人)	2	3	3	3	3
栄圏域	(人)	0	0	1	1	1
下田圏域	(人)	0	0	0	1	1
認知症対応型通所介護	(回)	328	345	385	479	626
嵐北圏域	(回)	266	280	313	389	509
嵐南圏域	(回)	21	22	24	30	39
東圏域	(回)	41	43	48	60	78
栄圏域	(回)	0	0	0	0	0
下田圏域	(回)	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	(人)	111	114	122	134	141
嵐北圏域	(人)	16	16	17	19	20
嵐南圏域	(人)	30	31	33	36	38
東圏域	(人)	30	31	33	36	38
栄圏域	(人)	18	19	20	22	23
下田圏域	(人)	17	17	19	21	22
認知症対応型共同生活介護	(人)	97	97	106	115	123
嵐北圏域	(人)	19	19	20	22	24
嵐南圏域	(人)	33	33	35	38	41
東圏域	(人)	26	26	32	34	37
栄圏域	(人)	13	13	13	14	14
下田圏域	(人)	6	6	6	7	7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	58	58	58	146	172
嵐北圏域	(人)	13	13	13	31	37
嵐南圏域	(人)	16	16	16	41	49
東圏域	(人)	11	11	11	28	33
栄圏域	(人)	10	10	10	26	30
下田圏域	(人)	8	8	8	20	23
地域密着型通所介護	(回)	—	3,053	3,235	3,262	3,542
嵐北圏域	(回)	—	1,024	1,085	1,094	1,188
嵐南圏域	(回)	—	796	844	851	924
東圏域	(回)	—	550	583	587	638
栄圏域	(回)	—	626	663	669	726
下田圏域	(回)	—	57	60	61	66

## ウ 施設サービス量の見込み

介護老人福祉施設については、整備の予定はありませんが、市外に新しく整備される施設に入所する利用者の増加を見込みました。

介護老人保健施設については、療養病床（医療保険適用）から介護療養型老人保健施設への転換により、60人の増加を見込んでいます。

1月当たりの施設サービス量の見込み（要介護1～5）

（人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H37年度
介護老人福祉施設	550	560	565	590	615
介護老人保健施設	473	506	539	550	550
療養病床(医療保険適用) からの転換分(再掲)	60	60	60	60	60
介護療養型医療施設	137	148	160	182	205

(3) 地域支援事業の見込み

計画期間における地域支援事業については、基本目標に応じて次のとおり見込みました。

介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防事業）の見込み（再掲）

		単位	H27年度	H28年度	H29年度
一般介護予防事業（一次予防事業）					
介護予防把握事業	把握数	(人)		760	770
介護予防普及啓発事業					
介護予防普及啓発事業	延参加者数	(人)	1,000	1,130	1,260
	実施回数	(回)	74	86	98
さんちゃん健康体操	延参加者数	(人)	35,000	35,400	35,800
	実施回数	(回)	2,920	2,950	2,970
健康教室	延参加者数	(人)	900	910	920
	実施回数	(回)	35	35	35
健康相談	延参加者数	(人)	350	360	370
	実施回数	(回)	107	107	107
健康運動教室	参加者数	(人)	420	425	430
	延参加者数	(人)	17,200	17,400	17,600
地域介護予防活動支援事業					
さんちゃん健康体操サポーター養成事業	受講者数	(人)	15	15	15
元気はつらつボランティアスタンプ	登録者数 (65歳以上)	(人)	520	570	620
介護予防・生活支援サービス事業（二次予防事業）					
通所型サービス（通所型介護予防事業）					
健康運動教室	参加者数	(人)	149	155	161
	延参加者数	(人)	2,235	2,325	2,415
口腔機能向上事業	参加者数	(人)	48	52	56
	延参加者数	(人)	288	312	336
通所型サービス	利用者数	(人)		770	810
	利用回数	(回)		26,400	54,800
訪問型サービス（訪問型介護予防事業）					
介護予防訪問指導員派遣事業	利用者数	(人)	30	35	40
	延利用者数	(人)	240	280	320
訪問型サービス	利用者数	(人)		310	310
	利用回数	(回)		13,200	25,200
介護予防ケアマネジメント事業	利用者数	(人)		610	630
二次予防事業対象者把握事業	把握数	(人)	750		

包括的支援事業の見込み（再掲）

	単位	H27年度	H28年度	H29年度
地域包括支援センターの運営				
介護予防ケアマネジメント事業	参加者数 (人)	227		
総合相談支援事業	相談延件数 (件)	18,186	18,413	18,617
権利擁護事業	相談延件数 (件)	465	470	475
	講演会参加者数 (人)	240	240	240
包括的・継続的ケアマネジメント事業	支援件数 (件)	487	490	495
地域ケア会議の推進	実施回数 (回)	48	48	48
在宅医療推進事業	研修会延参加者数 (人)		360	390
	講演会参加者数 (人)		150	200
生活支援体制整備事業	就業者数 (人)	70	100	150
認知症総合支援事業	支援事例数 (人)	0	0	10

任意事業の見込み（再掲）

	単位	H27年度	H28年度	H29年度
家族介護支援事業				
認知症サポーター養成講座	受講者数 (人)	600	700	800
	実施回数 (回)	31	36	41
家族介護支援事業	延参加者数 (人)	650	750	850
紙おむつ購入費助成事業（要介護3以上）	利用者数 (人)	797	829	862
その他事業				
成年後見制度利用支援事業	申立件数 (件)	5	6	7
	助成件数 (件)	5	6	7
住宅改修支援事業	利用件数 (件)	23	24	25
在宅高齢者給食サービス事業	利用者数 (人)	217		

#### (4) 標準給付費及び地域支援事業費の見込み

第6期計画の介護保険料を算定する基礎となる標準給付費及び地域支援事業費は、次のとおり見込みました。

3年間の標準給付費の見込額は約277億1,124万円、地域支援事業費の見込額は約11億3,657万円となり、合計で288億4,781万円となります。第5期計画と比較して13.5%上昇します。

##### 標準給付費の見込み

(千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	合計	H32年度	H37年度
総給付費 (ア)+(イ)-(一定以上所得者負担)	8,127,360	8,731,492	9,084,961	25,943,813	10,060,684	10,951,623
その他のサービス給付費(ウ)	579,166	588,141	600,119	1,767,426	681,217	747,809
合計(標準給付費)	8,706,526	9,319,633	9,685,080	27,711,239	10,741,901	11,699,432

※総給付費は、介護給付費の見込み(ア)と予防給付費の見込み(イ)の合計から、介護保険制度の改正により自己負担が2割負担となる一定以上の所得者の負担分を引いた額とする。

##### 地域支援事業費の見込み

(千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	合計	H32年度	H37年度
介護予防事業	49,012			49,012		
介護予防・日常生活支援総合事業		202,629	376,398	579,027	379,259	399,817
包括的支援事業	119,042	148,065	148,805	415,912	169,509	169,509
任意事業	32,527	29,270	30,818	92,615		
合計	200,581	379,964	556,021	1,136,566	548,768	569,326

※地域支援事業費は、全体事業費から実費徴収金等を差し引いた額とする。



### 介護給付費の見込み

(千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	合計	H32年度	H37年度
居宅サービス	2,791,992	3,024,253	3,240,323	9,056,568	3,619,641	4,097,633
地域密着型サービス	809,350	1,134,247	1,226,813	3,170,410	1,609,201	1,805,801
施設サービス	3,668,239	3,847,049	4,020,141	11,535,429	4,224,993	4,395,808
その他	302,181	308,823	322,951	933,955	302,158	312,790
合計(ア)	7,571,762	8,314,372	8,810,228	24,696,362	9,755,993	10,612,032

※居宅サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与

※地域密着型サービス：定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護（H28～）

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

※その他：特定福祉用具販売、住宅改修、居宅介護支援

### 予防給付費の見込み

(千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	合計	H32年度	H37年度
介護予防サービス	481,220	366,465	236,888	1,084,573	268,891	300,612
地域密着型介護予防サービス	18,910	17,774	16,743	53,427	15,817	18,996
その他	76,326	67,362	57,034	200,722	59,740	63,946
合計(イ)	576,456	451,601	310,665	1,338,722	344,448	383,554

※介護予防サービス：介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

※地域密着型介護予防サービス：介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

※その他：特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修、介護予防支援

### その他のサービス給付費の見込み

(千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	合計	H32年度	H37年度
特定入所者介護サービス費等給付額	407,343	410,888	418,864	1,237,095	483,342	525,014
高額介護サービス費等給付額	144,126	147,530	149,404	441,060	158,117	164,812
高額医療合算介護サービス費等給付費	20,094	21,984	24,051	66,129	31,495	49,374
審査支払手数料	7,603	7,739	7,800	23,142	8,263	8,609
合計(ウ)	579,166	588,141	600,119	1,767,426	681,217	747,809

※特定入所者介護サービス費等給付額は、低所得の施設利用者に対する食費・居住費の補てん要件に資産などが追加された介護保険制度の改正による影響額を調整した額とする。



## 2 介護保険料（65歳以上）の算定

### （1）介護保険料を算定するにあたっての諸要件

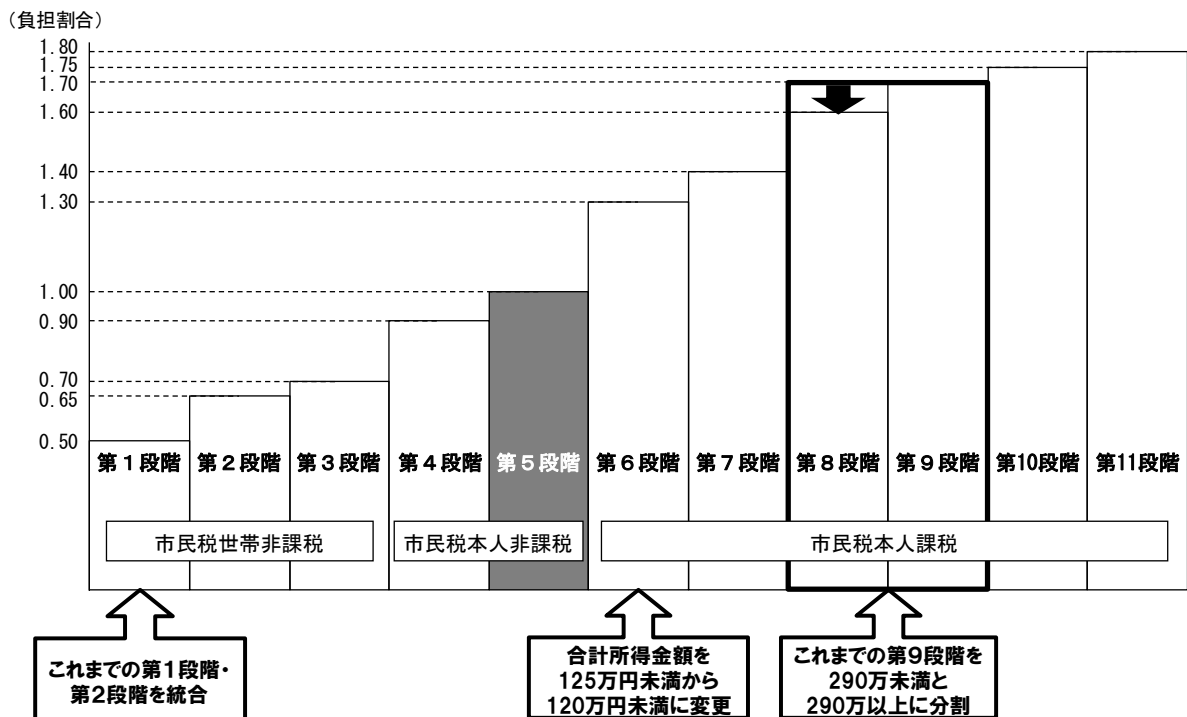
介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費等の標準給付費や地域支援事業費に要する費用から構成されます。

一方、事業費の財源は、国、県、市の負担金、国の調整交付金、介護給付費交付金（第2号被保険者の保険料）、第1号被保険者の保険料などで賄われます。なお、第1号被保険者の保険料の負担割合は、第6期において21%から22%に見直されました。また、介護給付費準備基金の一部を取り崩し、給付費に充当することとします。

### （2）介護保険料の所得段階の見直し

国の保険料の標準段階見直しに伴い、三条市における所得段階も見直しました。これまでの第1段階と第2段階を統合して新たな第1段階とし、新たな第6段階（これまでの第7段階）の合計所得金額の基準を125万円未満から120万円未満に変更し、さらにこれまでの第9段階を「合計所得金額190万円以上290万円未満」と「合計所得金額290万円以上400万円未満」に分けました。

保険料段階の見直し



### (3) 基準月額保険料の設定

#### ア 基準月額保険料

平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者の基準月額保険料額は5,305円となります。

#### イ 所得段階別の年額保険料

実際の保険料は年額で定めます。平成27年度から平成29年度までの年額保険料は次の表のとおりです。

所得段階別の年額保険料

段階区分	基準額 負担割合	対象者	年額保険料（円）
第1段階	基準額×0.5	・生活保護被保護者 ・老齢福祉年金受給者であり、かつ世帯全員が市民税非課税 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下	31,800
第2段階	基準額×0.65	・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円を超え120万円以下	41,400
第3段階	基準額×0.7	・世帯全員が市民税非課税で第1段階及び第2段階の対象者以外	44,600
第4段階	基準額×0.9	・本人が市民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が年間80万円以下	57,300
第5段階	基準額×1.0	・本人が市民税非課税で第1段階から第4段階までの対象者以外	63,700
第6段階	基準額×1.3	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が120万円未満	82,800
第7段階	基準額×1.4	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満	89,100
第8段階	基準額×1.6	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満	101,900
第9段階	基準額×1.7	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が290万円以上400万円未満	108,200
第10段階	基準額×1.75	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満	111,400
第11段階	基準額×1.8	・本人が市民税課税で本人の合計所得金額が600万円以上	114,600

※年額保険料＝基準月額保険料額×12月×負担割合（100円未満四捨五入）





## ウ 低所得者の保険料の軽減措置

平成27年4月から、消費税を財源とする公費により低所得者への介護保険料の軽減が行われ、第1段階の年額保険料は、31,800円から28,600円に軽減される予定です。

また、平成29年度から第1段階及び第2段階の年額保険料は、更に軽減される予定です。